

各都道府県総務部長  
（財政担当課・市町村担当課扱い）  
各都道府県企業局長  
（下水道事業担当課扱い）  
各都道府県監査委員事務局長  
各都道府県議会事務局長

殿

一般財団法人地方自治研究機構  
理事長 井上源三  
（公印省略）

## 令和2年度「下水道事業経営実務講習会」の開催について(通知)

当機構の運営につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、令和 2 年度におきましても、総務省自治財政局の御協力をいただき、別紙のとおり講習会を開催することといたしました。

下水道事業については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成 27 年 1 月 27 日付け総財公第 18 号総務大臣通知）により、各地方公共団体は、地方公営企業法を適用していない事業について、平成 27 年度から令和元年度までを集中取組期間として、公営企業会計の適用の推進に取り組むよう要請され、その結果、人口 3 万人以上の団体では取組に大幅な進捗が見られた一方で、人口 3 万人未満の団体では取組の進捗が見られませんでした。このことを踏まえ、令和元年度から令和 5 年度までを新たな集中取組期間として、新たなロードマップが策定され、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成 31 年 1 月 25 日付け総財公第 9 号総務大臣通知）が発出され、集落排水事業及び浄化槽事業も移行対象事業とされたほか、人口 3 万人未満の団体も期間内の適用が要請されています。

当講習会では、下水道事業経営の基本的な考え方、会計の仕組み、財政措置、経営の改善のポイントに加え、地方公営企業法適用に向けた留意点について、総務省自治財政局準公営企業室の担当官が解説するとともに、地方公営企業等経営アドバイザーによる講義を行うこととしています。

つきましては、関係職員等の受講について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。また、市町村担当課におかれましては、公務御多忙の中大変恐縮に存じますが、貴都道府県内の関係一部事務組合・広域連合への御案内をお願い申し上げます。

なお、貴都道府県内の市町村へは、当機構から直接通知をしておりますが、市町村担当課からも、本講習会について、機会を捉えて御周知いただけたら幸いです。

講習会の受講申込みにつきましては、別添申込書に記載の期日までに、当機構のお申込み専用フォームからお申し込みください。また、メールでのお申し込みも可能です。

### 《連絡先》

一般財団法人地方自治研究機構 研修部

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

【TEL】 03-5148-0662 【FAX】 03-5148-0664

【ホームページ】 <http://www.rilg.or.jp>

【お申込み専用フォーム】 [https://krs.bz/rilg/m/rilg\\_koshu](https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu)

各指定都市財政担当局長  
（財政担当課扱い）  
各指定都市企業局長  
（下水道事業担当課扱い）  
各指定都市監査委員事務局長  
各指定都市議会事務局長

） 殿

一般財団法人地方自治研究機構  
理事長 井上源三  
（公印省略）

## 令和2年度「下水道事業経営実務講習会」の開催について(通知)

当機構の運営につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、令和2年度におきましても、総務省自治財政局の御協力をいただき、別紙のとおり講習会を開催することといたしました。

当講習会では、下水道事業経営の基本的な考え方、会計の仕組み、財政措置、経営の改善のポイントに加え、地方公営企業法適用に向けた留意点について、総務省自治財政局準公営企業室の担当官が解説するとともに、地方公営企業等経営アドバイザーによる講義を行うこととしています。  
つきましては、関係職員等の受講について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。  
講習会の受講申込みにつきましては、別添申込書に記載の期日までに、当機構のお申込み専用フォームからお申し込みください。また、メールでのお申し込みも可能です。

### 《連絡先》

一般財団法人地方自治研究機構 研修部  
〒104-0061 東京都中央区銀座 7-14-16  
太陽銀座ビル 2 階

【TEL】 03-5148-0662

【FAX】 03-5148-0664

【ホームページ】 <http://www.rilg.or.jp>

【お申込み専用フォーム】

[https://krs.bz/rilg/m/rilg\\_koshu](https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu)

各市区町村総務部(課)長  
(財政担当課扱い)  
各市町村公営企業担当部(課)長  
(下水道事業担当課扱い)  
各市区町村監査委員事務局長  
各市区町村議会事務局長

} 殿

一般財団法人地方自治研究機構  
理事長 井上源三  
(公印省略)

## 令和2年度「下水道事業経営実務講習会」の開催について(通知)

当機構の運営につきましては、日頃から格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、令和2年度においても、総務省自治財政局の御協力をいただき、別紙のとおり講習会を開催することといたしました。

下水道事業については、「公営企業会計の適用の推進について」(平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知)により、各地方公共団体は、地方公営企業法を適用していない事業について、平成27年度から令和元年度までを集中取組期間として、公営企業会計の適用の推進に取り組むよう要請され、その結果、人口3万人以上の団体では取組に大幅な進捗が見られた一方で、人口3万人未満の団体では取組の進捗が見られませんでした。このことを踏まえ、令和元年度から令和5年度までを新たな集中取組期間として、新たなロードマップが策定され、「公営企業会計の適用の更なる推進について」(平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知)が発出され、集落排水事業及び浄化槽事業も移行対象事業とされたほか、人口3万人未満の団体も期間内の適用が要請されています。

当講習会では、下水道事業経営の基本的な考え方、会計の仕組み、財政措置、経営の改善のポイントに加え、地方公営企業法適用に向けた留意点について、総務省自治財政局準公営企業室の担当官が解説するとともに、地方公営企業等経営アドバイザーによる講義を行うこととしています。

つきましては、関係職員等の受講について、特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。  
講習会の受講申込みにつきましては、別添申込書に記載の期日までに、当機構のお申込み専用フォームからお申し込みください。また、メールでのお申し込みも可能です。

### 《連絡先》

一般財団法人地方自治研究機構 研修部  
〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-16  
太陽銀座ビル2階

【TEL】03-5148-0662

【FAX】03-5148-0664

【ホームページ】<http://www.rilg.or.jp>

【お申込み専用フォーム】

[https://krs.bz/rilg/m/rilg\\_koshu](https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu)

## 令和2年度 下水道事業経営実務講習会開催要領

### 1 目 的

下水道事業については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）により平成27年度から令和元年度までの5年間で、公営企業会計への移行についての取組が求められ、更には「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）により令和元年度から令和5年度までの5年間で、公営企業会計への移行について、更なる取組の推進が求められている中で、下水道事業経営の基本的な考え方、会計の仕組み、財政措置、経営の改善のポイントに加え、地方公営企業法適用に向けた留意点について、総務省自治財政局準公営企業室の担当者が解説するとともに、地方公営企業等経営アドバイザーによる講義を行い、円滑な業務運営に資することを目的とします。

### 2 対象者

地方公共団体の下水道事業担当職員を始め、監査委員、監査委員事務局職員、地方議会議員、地方議会事務局職員、都道府県の市町村担当課職員など、広く下水道事業経営に関わる方を対象とします。

### 3 開催日等

#### ◆第1回（京都会場）

日 時：令和2年8月20日（木）10：30～（9：30から受付）

会 場：京都テルサ 東館 3階 B・C会議室

所在地：京都市南区東九条下殿田町70 TEL075-692-3400

京都市営地下鉄烏丸線・九条駅4番出口より西へ徒歩約5分、近鉄京都線・東寺駅より東へ徒歩約5分、JR京都駅（八条口西口）より南へ徒歩約15分

#### ◆第2回（札幌会場）

日 時：令和2年8月25日（火）10：30～（9：30から受付）

会 場：北農健保会館 **3階 芭蕉に変更になりました。**

所在地：札幌市中央区北4条西7丁目1-4 TEL011-261-3270

JR札幌駅南口・地下鉄南北線札幌駅から徒歩5分

#### ◆第3回（福岡会場）

日 時：令和2年9月3日（木）10：30～（9：30から受付）

会 場：福岡県中小企業振興センター 3階 301会議室

所在地：福岡市博多区吉塚本町9-15 TEL092-622-6230

JR吉塚駅東口から徒歩1分

#### ◆第4回（東京会場）

日 時：令和2年9月10日（木）10：30～（9：30から受付）

会 場：全国都市会館 3階 第1会議室

所在地：東京都千代田区平河町2-4-2 TEL03-3262-5231

東京メトロ地下鉄有楽町線「麴町駅」1番出口より徒歩3分、有楽町線・半蔵門線「永田町駅」9b出口より徒歩4分、南北線「永田町駅」9a出口より徒歩4分

※いずれの会場にも駐車場がございませんので、公共交通機関を御利用ください。

#### 4 講習会次第（予定）

時 間	講 義 内 容
9:30～10:30	受付
10:30～12:00	総論 1 下水道事業の概要 2 下水道事業における取組の動向 (法適用の推進、経営戦略、その他)
12:00～13:00	休憩
13:00～14:45	各論 1 下水道の種類と現状 2 下水道整備の財源（下水道事業債、地方債計画） 3 公営企業としての下水道事業経営(経費負担区分、繰出基準) 4 下水道事業の経営状況と課題
14:45～15:00	休憩
15:00～16:30	地方公営企業等経営アドバイザーによる講義

#### 5 講 師

総務省自治財政局準公営企業室担当官

総務省地方公営企業等経営アドバイザー 遠藤 誠作 氏（京都会場・福岡会場）

〃 菊池 明敏 氏（札幌会場・東京会場）

#### 6 受講料

教材費込みで、

◆賛助会員：講習会1名につき10,000円（消費税及び地方消費税を含みます。）

◆非賛助会員：講習会1名につき15,000円（消費税及び地方消費税を含みます。）

支払方法は以下のとおりです。

○請求書による支払を御希望の場合

講習会当日に受付で請求書をお渡しいたします。講習会受講後お振込みください。

○現金による支払を御希望の場合

開催当日、会場受付において納入していただきます。

（※事務の効率化の観点からできる限り請求書払いを御利用ください。）

#### 7 申込方法

受講を御希望の方は、お申込み専用フォーム（[https://krs.bz/rilg/m/rilg\\_koshu](https://krs.bz/rilg/m/rilg_koshu)）から直接お申込みください。また、同封の受講申込書に所定事項を御記入の上、当機構宛にメール（[koshu@rilg.or.jp](mailto:koshu@rilg.or.jp)）でお申し込みもできます。

なお、申込書は当機構のホームページからもダウンロードできます。

ホームページURL <http://www.rilg.or.jp/htdocs/003.html>

※ 講習に当たっては、テキストとして「下水道経営ハンドブック（令和2年度版）」を配布いたします。

# 令和2年度 下水道事業経営実務講習会受講申込書

## 1 受講を申し込む講習会の「申込み」欄に○印を付してください。

申込み	開催月日等	申込先メールアドレス等	申込期限
	<b>第1回 京都会場</b> 8月20日(木) 京都テルサ(京都市南区東九条下殿田町70)	メール <a href="mailto:koshu@rilg.or.jp">koshu@rilg.or.jp</a>	8月13日(木)
	<b>第2回 札幌会場</b> 8月25日(火) 北農健保会館(札幌市中央区北4条西7丁目1-4)	メール <a href="mailto:koshu@rilg.or.jp">koshu@rilg.or.jp</a>	8月18日(火)
	<b>第3回 福岡会場</b> 9月3日(木) 福岡県中小企業振興センター(福岡市博多区吉塚本町9-15)	メール <a href="mailto:koshu@rilg.or.jp">koshu@rilg.or.jp</a>	8月27日(木)
	<b>第4回 東京会場</b> 9月10日(木) 全国都市会館(東京都千代田区平河町2-4-2)	メール <a href="mailto:koshu@rilg.or.jp">koshu@rilg.or.jp</a>	9月3日(木)

(注) 申込期限後であっても受講申込みをお受けできる場合がありますので、当機構研修部にお問い合わせください。

## 2 受講者氏名・事務連絡担当者氏名・任命権者氏名等

都道府県	市町村	所属(部課)	職名	氏名	連絡先(TEL・FAX・E-mail)
					TEL FAX メール
					TEL FAX メール
					TEL FAX メール

### 【事務連絡担当者氏名・所属・電話番号】

団体名 所属 職名 氏名

住所 〒

電話番号

### 【受講料の支払い方法】※次の1, 2のどちらかに○を付してください

1. 振込(請求書)希望 (当日受付で請求書をお渡しします。講習会受講後お振込みください。)

◆請求相手方:

(例: ○○市長 △△ △△)

◆請求日(次のいずれかに○を付してください)・特に希望なし

・令和 年 月 日希望

・空欄希望

※記載のない場合、請求相手方は団体名、請求日は講習会開催日の日付で請求書を発行します。

2. 現金払い希望 (当日受付でお支払ください。領収書を発行します。)

(注) 事前に受講票等は交付いたしませんので、あらかじめ御了承願います。  
当日会場受付まで直接お越しください。

(様式)

## 令和2年度 下水道事業経営実務講習会質問用紙

都道府県名	市町村名	所 属		氏 名
開催日	令和 年 月 日			開催地
件 名				
質疑事項				

- (注) 1 御質問がある場合は、お手数ですが開催日 1 週間前までにメールでお願いいたします。
- 2 お送りいただきました御質問については、講習会当日に解説する予定にしておりますが、御質問をお送りいただいた時期及び御質問数等によっては全て解説できない場合がありますので、あらかじめ御了承願います。